



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白井 雅人

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,572	118.3	3,462	115.0	1,822	334.9	1,962	320.1	3,657	—
25年3月期第1四半期	1,636	△18.7	1,610	△18.6	418	△41.9	467	△40.7	307	△20.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,056百万円 (702.7%) 25年3月期第1四半期 256百万円 (△26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	114.65	—
25年3月期第1四半期	9.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	85,527	41,198	46.8	1,255.37
25年3月期	77,754	40,293	51.8	1,263.01

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 40,048百万円 25年3月期 40,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	72.00	82.00
26年3月期	—				

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) 合同会社アルカイオス
合同会社フィール旭川開発
東西セレクト・セブン合同会社
、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更等」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	32,779,000 株	25年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	877,074 株	25年3月期	876,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	31,902,037 株	25年3月期1Q	31,902,251 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておりませんが、したがって配当予想につきましても開示を行っておりません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末又は第2四半期末から起算して10営業日目を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更等	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
平成26年3月期第1四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
「参考資料」	12
平成26年3月期第1四半期決算資料	12
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	12
(2) 引受・募集・売上の取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	12
(4) 役職員数	12
「参考資料」	13
連結損益計算書の四半期推移	13

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業業績や個人消費が改善するなど景気回復に向けた動きが続きました。

株式市場は、日銀の「異次元緩和」を好感し前半は急騰しました。5月下旬からは米国での金融緩和が縮小されるとの見方や、中国・金融市場の混乱懸念から、日経平均株価はほぼ期初の水準にまで急落しましたが、その後は落ち着きを取り戻しました。こうした中、日本国債を含め主要国の金利が期の後半は急上昇しました。外国為替市場においては、円は他の主要通貨に対して前半は円安、後半にかけては円高となり、期末には再度円安基調となりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益35億72百万円（前年同期比218.3%）、純営業収益34億62百万円（同215.0%）、経常利益19億62百万円（同420.1%）、四半期純利益36億57百万円（前年同期は3億7百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は9億53百万円（前年同期比311.3%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、5億63百万円（同549.3%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、5億75百万円（同556.2%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、12百万円（前年同期は0百万円）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、2億66百万円（前年同期比198.8%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、98百万円（同144.2%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億51百万円の利益（前年同期は40百万円の損失）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調により、18億47百万円の利益（前年同期比150.6%）となりました。これらからその他のトレーディング損益0百万円の損失（前年同期は66百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、19億97百万円の利益（前年同期比178.6%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、50百万円の損失（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(4) 金融収支

金融収益3億43百万円（前年同期比174.4%）から金融費用1億9百万円（同417.2%）を差し引いた「金融収支」は、2億33百万円（同136.9%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、3億28百万円（前年同期は29百万円）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、16億40百万円（前年同期比137.7%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で2億15百万円（前年同期比179.3%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、匿名組合投資損失等、合計で75百万円（同104.4%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は1億40百万円の利益（同291.1%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計39億71百万円（前年同期は5百万円）を計上いたしました。一方、特別損失は、固定資産除却損等合計で23百万円（前年同期は損失計上がありません）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、39億47百万円の利益（前年同期は5百万円の利益）となりました。

2. 財政状態に関する説明

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、855億27百万円（前連結会計年度末は777億54百万円）となり、77億72百万円増加しました。流動資産は616億28百万円（前連結会計年度末は564億94百万円）となり、51億34百万円増加しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（241億63百万円から283億72百万円へ42億8百万円増）、信用取引資産の増加（56億46百万円から74億58百万円へ18億12百万円増）があった一方で、営業投資有価証券の減少（27億24百万円から13億12百万円へ14億11百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は238億59百万円（前連結会計年度末は212億59百万円）となり、25億99百万円増加しました。これは、連結子会社増加に伴う有形固定資産の増加（48億61百万円から134億61百万円へ85億99百万円増）があった一方で、投資有価証券の減少（143億43百万円から83億81百万円へ59億62百万円減）が生じたことなどがあげられます。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、443億28百万円（前連結会計年度末は374億60百万円）となり、68億67百万円増加しました。流動負債は398億38百万円（前連結会計年度末は338億63百万円）となり、59億74百万円増加しました。主な要因としては、短期借入金の増加（191億80百万円から217億48百万円へ25億68百万円増）、預り金の増加（97億66百万円から113億29百万円へ15億62百万円増）などがあげられます。固定負債は44億77百万円（前連結会計年度末は35億83百万円）となり、8億94百万円増加しました。これは、長期借入金の増加（10億円から26億5百万円へ16億5百万円増）があった一方で、その他の固定負債の減少（25億41百万円から18億27百万円へ7億13百万円減）が生じたことなどがあげられます。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、411億98百万円（前連結会計年度末は402億93百万円）となり、9億4百万円増加しました。これは主に連結子会社増加に伴う少数株主持分の増加（0百万円から11億49百万円へ11億48百万円増）によるものであります。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成25年3月期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）、平成24年3月期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成25年3月期が73.5%、平成24年3月期が74.0%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市場の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社グループは、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、合同会社アルカイオス、合同会社フィール旭川開発、東西セレクト・セブン合同会社は連結財務諸表に関する会計基準等の適用に伴い、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更等

連結財務諸表に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、合同会社アルカイオス、合同会社フィール旭川開発、東西セレクト・セブン合同会社を新たに連結子会社としました。

新たに連結子会社となる合同会社アルカイオス、合同会社フィール旭川開発、東西セレクト・セブン合同会社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において合同会社アルカイオス、合同会社フィール旭川開発、東西セレクト・セブン合同会社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が8百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,707	11,614
預託金	9,604	10,322
トレーディング商品	24,163	28,372
商品有価証券等	24,156	28,372
デリバティブ取引	7	—
約定見返勘定	1,531	—
営業投資有価証券	2,724	1,312
信用取引資産	5,646	7,458
信用取引貸付金	4,814	7,086
信用取引借証券担保金	831	372
その他の流動資産	2,171	2,554
貸倒引当金	△53	△6
流動資産計	56,494	61,628
固定資産		
有形固定資産	4,861	13,461
土地	4,006	8,820
その他	855	4,640
無形固定資産	106	99
投資その他の資産	16,291	10,298
投資有価証券	14,343	8,381
その他	1,994	1,952
貸倒引当金	△46	△35
固定資産計	21,259	23,859
繰延資産	—	38
資産合計	77,754	85,527
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	60	279
商品有価証券等	54	279
デリバティブ取引	6	—
約定見返勘定	—	1,430
信用取引負債	831	392
信用取引借入金	277	133
信用取引貸証券受入金	554	259
預り金	9,766	11,329
短期借入金	19,180	21,748
未払法人税等	2,190	2,127
賞与引当金	355	185
その他の流動負債	1,479	2,345
流動負債計	33,863	39,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,000	2,605
退職給付引当金	41	44
その他の固定負債	2,541	1,827
固定負債計	3,583	4,477
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	12
特別法上の準備金計	13	12
負債合計	37,460	44,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	27,533	28,885
自己株式	△862	△862
株主資本合計	36,697	38,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	1,999
その他の包括利益累計額合計	3,595	1,999
少数株主持分	0	1,149
純資産合計	40,293	41,198
負債・純資産合計	77,754	85,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	306	953
委託手数料	103	575
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	134	266
その他の受入手数料	68	98
トレーディング損益	1,118	1,997
営業投資有価証券損益	△14	△50
金融収益	196	343
その他の営業収入	29	328
営業収益計	1,636	3,572
金融費用	26	109
純営業収益	1,610	3,462
販売費・一般管理費		
取引関係費	143	149
人件費	727	990
不動産関係費	114	153
事務費	121	154
減価償却費	22	47
租税公課	23	58
貸倒引当金繰入れ	12	—
その他	25	87
販売費・一般管理費計	1,191	1,640
営業利益	418	1,822
営業外収益		
受取配当金	113	97
貸倒引当金戻入額	0	58
その他	6	59
営業外収益計	120	215
営業外費用		
匿名組合投資損失	27	39
支払利息	0	21
投資事業組合運用損	40	—
その他	3	13
営業外費用計	72	75
経常利益	467	1,962

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	3,970
金融商品取引責任準備金戻入	2	1
特別利益計	5	3,971
特別損失		
固定資産除却損	—	21
その他	—	1
特別損失計	—	23
税金等調整前四半期純利益	472	5,909
法人税、住民税及び事業税	8	2,134
法人税等調整額	158	122
法人税等合計	166	2,257
少数株主損益調整前四半期純利益	306	3,652
少数株主損失(△)	△0	△5
四半期純利益	307	3,657

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306	3,652
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△50	△1,595
その他の包括利益合計	△50	△1,595
四半期包括利益	256	2,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	2,061
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

平成26年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	103	575	472	456.2	731
(株券)	(102)	(563)	(460)	(449.3)	(716)
(債券)	(0)	(1)	(1)	(-)	(5)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	12	12	-	29
(株券)	(0)	(12)	(12)	(-)	(28)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	134	266	132	98.8	828
その他の受入手数料	68	98	30	44.2	457
合 計	306	953	647	211.3	2,046

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	104	577	473	454.3	755
債券	0	1	1	291.3	6
受益証券	200	370	170	85.0	1,097
その他	1	3	2	180.1	186
合 計	306	953	647	211.3	2,046

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△40	151	192	-	343
債券等	1,226	1,847	620	50.6	8,867
その他	△66	△0	66	-	135
合 計	1,118	1,997	879	78.6	9,347

「参考資料」

平成26年3月期第1四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	559	164,388	938	407,695	67.7	148.0	2,741	773,890
(委託)	(59)	(25,996)	(174)	(109,353)	(191.8)	(320.7)	(406)	(155,418)
(自己)	(499)	(138,392)	(764)	(298,341)	(52.9)	(115.6)	(2,334)	(618,472)
委託比率	10.7%	15.8%	18.6%	26.8%			14.8%	20.1%
東証シェア	0.22%	0.11%	0.16%	0.09%			0.22%	0.10%
1株当たり 委託手数料	1円66銭		3円20銭				1円72銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	0	0	113.3	0
	〃	金 額	3	28	683.1	2,739
	債 券	額面金額	—	—	—	100
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	143.2	1
	〃	金 額	3	27	727.6	15,826
	債 券	額面金額	48	45	△6.5	8,632
	受 益 証 券	額面金額	13,105	36,501	178.5	74,220
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	862	—	4,050

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末	
基本的項目	(A)	30,363	36,587	33,024	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	115	1,999	3,595	
	金融商品取引責任準備金	13	12	13	
	貸倒引当金	114	69	125	
	計	(B)	243	2,081	3,734
控除資産	(C)	14,832	15,274	15,175	
控除後自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	15,774	23,394	21,582
リスク相当額	市場リスク相当額	1,687	3,419	3,324	
	取引先リスク相当額	890	570	508	
	基礎的リスク相当額	1,305	1,290	1,278	
	計	(E)	3,882	5,280	5,111
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	406.2%	442.9%	422.1%	

(4) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	243	245	233

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	24. 4. 1	24. 7. 1	24. 10. 1	25. 1. 1	25. 4. 1
	24. 6. 30	24. 9. 30	24. 12. 31	25. 3. 31	25. 6. 30
I 営業収益	1,636	2,688	3,570	4,311	3,572
1. 受入手数料	306	399	454	886	953
2. トレーディング損益	1,118	1,996	2,837	3,394	1,997
3. 営業投資有価証券損益	△14	9	△8	△415	△50
4. 金融収益	196	270	237	289	343
5. その他の営業収入	29	12	49	157	328
II 金融費用	26	33	29	36	109
純営業収益	1,610	2,655	3,541	4,275	3,462
III 販売費・一般管理費	1,191	1,224	1,247	1,409	1,640
1. 取引関係費	143	160	135	220	149
2. 人件費	727	752	774	726	990
3. 不動産関係費	114	114	127	137	153
4. 事務費	121	125	127	140	154
5. 減価償却費	22	24	24	23	47
6. 租税公課	23	30	28	41	58
7. 貸倒引当金繰入れ	12	△10	△0	23	—
8. その他	25	26	28	95	87
営業利益	418	1,430	2,293	2,865	1,822
IV 営業外収益	120	11	56	126	215
V 営業外費用	72	△26	23	18	75
經常利益	467	1,468	2,326	2,974	1,962
VI 特別利益	5	—	21	1,454	3,971
VII 特別損失	—	8	170	297	23
税金等調整前四半期純利益	472	1,460	2,176	4,132	5,909
法人税、住民税及び事業税	8	578	706	1,998	2,134
法人税等調整額	158	△34	61	△402	122
少数株主損益調整前四半期純利益	306	917	1,408	2,535	3,652
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	△0	0	△1	△5
四半期純利益	307	917	1,408	2,537	3,657